



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 グループフィナンシャルオフィス部門長

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,941	△15.6	3,513	△56.9	3,590	△56.7	4,773	△17.8
28年3月期第3四半期	29,556	△0.3	8,159	1.3	8,297	△3.3	5,805	△2.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,145百万円 (△6.6%) 28年3月期第3四半期 5,505百万円 (△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	373.05	-
28年3月期第3四半期	441.08	440.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,153	50,772	91.9	3,960.57
28年3月期	52,838	46,637	88.2	3,640.14

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 50,683百万円 28年3月期 46,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
29年3月期	-	40.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△17.4	4,200	△57.7	4,000	△59.3	4,900	△12.4	382.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	18,232,897株	28年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,435,905株	28年3月期	5,435,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	12,797,043株	28年3月期3Q	13,161,252株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年1月25日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては新政権の経済政策が不透明なため引き続き注視が必要ですが、12月には利上げが実施され、引き続き緩やかな景気拡大が見られました。中国は、公共投資の拡大などにより景気の減速には一服感がみられますが、企業の設備投資は減少しており、不安定な状況が続いております。新興国・地域においては、米国の経済政策の変化の見通しを受け、資金の流出と通貨安が進行することが懸念されております。また、欧州においては、ユーロ・ボンド安に加え、個人消費や輸出の復調により景気は回復基調となりました。わが国経済においては、雇用が堅調に推移し、個人消費も持ち直しており、経済は緩やかに回復しました。一方で、今後の急激な為替変動や世界経済の下振れリスクが残り、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、さらなる成長を目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでおります。

1. Operational Excellence/業務改善プロセスの定着
2. Specification Technology/スペックビジネスの推進
3. Multiple Growth/多様な成長戦略の実行

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

1. イノベーションへの積極投資
2. マーケティング機能の強化
3. 戦略製品の開発促進
4. 最先端評価技術の強化
5. 多様な事業機会の創出

この結果、第3四半期以降の急激なドル高の影響も強く受けましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は24,941百万円（前年同期比15.6%減）となり、連結営業利益は3,513百万円（前年同期比56.9%減）、連結経常利益は3,590百万円（前年同期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,773百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

各セグメントの業績概況は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

当社主力製品である自動車用部品は北米市場向けの販売が底堅く推移しましたが、プリンター用部品は、主要顧客の生産調整や市況悪化の影響を受け力強さを欠き、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は9,246百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント営業損失は178百万円（前年同期は496百万円の営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

当社各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、既存の主要顧客からの堅調な受注に加え、車載用途向けの販売が伸長しており、好調に推移しましたが、前年同期に比べての大幅な円高により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は7,684百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント営業利益は1,059百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

「オプト関連事業」

光通信関連の光学デバイスは、良好な市況に支えられ堅調に推移した一方で、LED用拡散レンズは、新製品開発や生産性改善等の取り組みを前倒して進めてまいりましたが、主要顧客の購買方針の転換の影響を強く受け、低調に推移しました。この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は8,010百万円（前年同期比39.5%減）、セグメント営業利益は2,631百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は55,153百万円となり、前連結会計年度末比2,315百万円の増加となりました。流動資産につきましては804百万円減少しました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で1,397百万円、現金及び預金で585百万円、その他で338百万円増加し、有価証券で3,300百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては3,119百万円増加いたしました。これは有形固定資産で3,642百万円増加し、投資その他の資産で398百万円、無形固定資産で124百万円減少したことによるものです。

負債は4,381百万円となり、前連結会計年度末比で1,819百万円の減少となりました。流動負債につきましては970百万円減少しました。主な変動要因は未払法人税等で389百万円、その他で184百万円、賞与引当金で259百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては849百万円減少しました。主な変動要因は訴訟損失引当金で900百万円減少したことによるものです。

純資産は50,772百万円となり、前連結会計年度末比4,134百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で3,750百万円、その他有価証券評価差額金133百万円増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は91.9%となり、前連結会計年度末比で3.7ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月17日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,357	25,943
受取手形及び売掛金	6,685	8,083
有価証券	3,500	200
製品	717	739
仕掛品	611	748
原材料及び貯蔵品	1,179	1,198
その他	1,642	1,980
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	39,688	38,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,135	3,010
機械装置及び運搬具(純額)	2,534	2,245
土地	2,893	7,002
その他(純額)	1,214	1,162
有形固定資産合計	9,778	13,421
無形固定資産		
のれん	153	119
ソフトウェア	575	503
その他	23	4
無形固定資産合計	751	627
投資その他の資産	2,619	2,220
固定資産合計	13,150	16,269
資産合計	52,838	55,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287	1,295
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払法人税等	677	287
賞与引当金	639	380
役員賞与引当金	96	51
その他	1,809	1,624
流動負債合計	4,610	3,640
固定負債		
退職給付に係る負債	20	23
役員退職慰労引当金	24	22
訴訟損失引当金	1,375	474
その他	170	221
固定負債合計	1,590	741
負債合計	6,200	4,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	44,094	47,844
自己株式	△13,988	△13,989
株主資本合計	45,755	49,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	334
為替換算調整勘定	775	869
退職給付に係る調整累計額	△148	△25
その他の包括利益累計額合計	827	1,178
新株予約権	—	20
非支配株主持分	54	68
純資産合計	46,637	50,772
負債純資産合計	52,838	55,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,556	24,941
売上原価	13,425	13,279
売上総利益	16,131	11,662
販売費及び一般管理費	7,971	8,148
営業利益	8,159	3,513
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	16	17
為替差益	67	218
スクラップ売却益	89	38
その他	78	79
営業外収益合計	281	379
営業外費用		
固定資産賃貸費用	24	17
持分法による投資損失	105	262
その他	13	21
営業外費用合計	143	302
経常利益	8,297	3,590
特別利益		
固定資産売却益	21	1,419
訴訟損失引当金戻入額	—	838
特別利益合計	21	2,258
特別損失		
固定資産売却損	21	16
子会社整理損	—	2
特別損失合計	21	19
税金等調整前四半期純利益	8,297	5,829
法人税、住民税及び事業税	2,229	834
法人税等調整額	249	202
法人税等合計	2,478	1,036
四半期純利益	5,818	4,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,805	4,773

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,818	4,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	133
為替換算調整勘定	△438	235
退職給付に係る調整額	△5	123
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△138
その他の包括利益合計	△312	352
四半期包括利益	5,505	5,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,494	5,124
非支配株主に係る四半期包括利益	11	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。